

西東京市第4次行財政改革大綱
アクションプラン
(平成27年度版)



平成27年3月

西 東 京 市

目 次

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～	1
I アクションプランについて	2
II 体系別取組一覧	2
III 実施項目	6
基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え	6
(1) 評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	
(2) 公共施設等の量的・質的適正化及び維持管理コストの適正化	
(3) 受益者負担の適正化	
(4) 特別会計の健全化	
基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分	19
(1) 行政運営内部の固定的な経費の削減	
(2) 補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し	
(3) 行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源の重点配分	
基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり	29
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働によるサービスの提供	
(2) 民間活力の活用促進	
(3) 市の役割の高度化に対応した組織力の強化	
(4) 成果を重視した組織運営体制の整備と人材育成の充実	
基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保	46
(1) 徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進	
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	
(3) 新たな歳入項目の創出	

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～

西東京市が誕生して以来、不断のものとして進めてきた行財政改革の取組に求められる役割は、「行財政運営の自立性・持続可能性を確立し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を整える」ことであり、これからもその役割は大きく変わるものではありません。このような認識の下、第4次行財政改革大綱では、第3次行財政改革大綱において、市の目指す将来像として掲げた「市民サービスの維持・向上を実現できる持続可能で自立的な行財政運営の確立」を、基本的に踏襲します。

さらに、第2次総合計画の実行性を確保するという、第4次行財政改革大綱の重要な役割を踏まえると、こうした自立性・持続可能性は、将来にわたって担保されるものでなくてはならず、現在ある課題に対処する「対症的」な改革のみならず、将来において予見される課題にも適切に対処する「予防保全的」な改革である必要もあります。

このため、第4次行財政改革大綱が進めるべき方向性は、これまでの取組を評価し、継承し、発展させ、従来を目指すべき将来像に、「将来を見通す」ということと、将来を見通したうえで必要となる「経営」の視点を加え、新たな目指すべき将来像を掲げるものとします。

この達成に向けて、今後10年間の行財政改革の取組を行う際に立脚すべき基本方針として、次の4つの視点を設定します。

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

この際、第4次行財政改革大綱は、第3次行財政改革大綱を包含するということの基本とし、第3次行財政改革大綱で設定した実施計画の各項目の達成状況を検証したうえで、継続すべきものや新規に盛り込むべきものなどを判断し、上記の基本方針に沿った具体的な改革のアクションプランを策定しました。

I アクションプランについて

第4次行財政改革大綱については、第3次行財政改革大綱のこれまでの取組を評価し、継承・発展させるものとします。このため、具体的な取組内容も、継承、または再構築することを基本に、これまでの取組をより広く、深く展開する観点から、新たな取組項目も追加し、平成27年度は全96の項目からなるアクションプランを策定しました。

この具体的な取組を短期的に見直せるよう、アクションプランは毎年度見直しすることにより、機動的な実施を図ります。

II 体系別取組一覧

基本方針 I 経営の発想に基づいた将来への備え

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	1	事務事業評価の効果的運用	主要	企画政策課	6
	2	予算編成業務改革		財政課	7
(2) 公共施設の量的・質的適正化及び維持管理コストの適正化	3	公共施設の適正配置・有効活用	主要	企画政策課・管財課・建築営繕課・関係各課	8
	4	公共施設の効率的・効果的な保全整備の実施	26 新規	管財課・建築営繕課・環境保全課・下水道課・学校運営課・道路管理課・関係各課	9
	5	公共施設維持管理の適正化		企画政策課・管財課・関係各課	9
(3) 受益者負担の適正化	6	使用料・手数料の適正化	主要	企画政策課・関係各課	10
	6-1	施設使用料の適正化（文化施設）		文化振興課	10
	6-2	施設使用料の適正化（スポーツ施設）		スポーツ振興課	11
	6-3	施設使用料の適正化（フレンドリー）		障害福祉課	11
	6-4	施設使用料の適正化（いこいの森公園駐車場）		みどり公園課	12
	6-5	施設使用料の適正化（エコプラザ西東京）		環境保全課	12
	6-6	施設使用料の適正化（学校施設）		社会教育課	13
	7	サービスの利用負担の適正化	26 新規 主要	企画政策課・関係各課	13
	7-1	保育料の見直し		保育課	13
	7-2	学童クラブ育成料の見直し		児童青少年課	14
	7-3	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化		健康課	14
	7-4	高齢者福祉サービス等の効果的な運用と利用者負担の適正化		高齢者支援課	15
	7-5	私道整備における受益者負担の適正化		道路建設課・道路管理課	15
	7-6	市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造	26 新規	産業振興課	15
7-7	占用料等の適正化	27 新規	みどり公園課・道路管理課・下水道課	16	
(4) 特別会計の健全化	8	国民健康保険特別会計の健全化	主要	保険年金課	17
	9	下水道事業特別会計の健全化	主要	下水道課	18

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 行政運営内部の固定的な経費の削減	10	人件費の抑制（時間外勤務の縮減）	主要	職員課・関係各課	19
	11	投開票事務の見直し・効率化		選挙管理委員会事務局	20
	12	契約・入札制度の改善		契約課	20
	13	省エネルギー対策の推進		環境保全課・管財課	21
	13-1	街路灯のLED化の推進	26 新規	道路管理課	21
	13-2	電力調達方法の適正化	26 新規	管財課・学校運営課	22
	14	情報公開コーナーの運営体制の見直し	26 新規	総務法規課	22
(2) 補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し	15	補助金・負担金、市単独事業の見直し	26 新規 主要	企画政策課・関係各課	23
	15-1	財政支援団体の見直し（社会福祉協議会）		生活福祉課	23
	15-2	財政支援団体の見直し（シルバー人材センター）		生活福祉課	24
	15-3	財政支援団体の見直し（商工会）	26 新規	産業振興課	24
	15-4	財政支援団体の見直し（勤労者福祉サービスセンター）	26 新規	産業振興課	24
	15-5	一部事務組合の負担金等の見直し（多摩六都科学館組合）	26 新規	企画政策課	25
	15-6	一部事務組合の見直し（昭和病院組合）	26 新規	健康課	25
	15-7	一部事務組合の見直し（柳泉園組合）	26 新規	ごみ減量推進課	25
	15-8	各種補助事業の適正化（高齢者事業）	26 新規	高齢者支援課	26
	15-9	手当等の適正化	26 新規	障害福祉課	26
	16	はなバス事業の見直し		都市計画課	26
	17	都バス「梅70」系統の負担金等の見直し	終了	都市計画課	27
(3) 行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源配分	18	施策評価の効果的運用	主要	企画政策課	28
	19	定員管理の適正化		企画政策課	28

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働によるサービスの提供	20	地域協議体を核とした地域コミュニティの連携の推進	主要	協働コミュニティ課	29
	21	協働の促進と市民協働センターゆめこらぼの事業、運営体制等の検証・見直し		協働コミュニティ課	30
	22	市民参加制度の充実		企画政策課・秘書広報課	30
	23	市民の声の庁内共有と活用の推進		秘書広報課	30
	24	防犯・防災等における行政と市民の役割分担の見直し	26 新規	危機管理室	31
(2) 民間活力の活用促進	25	民間活力の活用の推進に向けた検討	主要	企画政策課・関係各課	32
	25-1	給与支給・福利厚生事務等の委託化検討	26 新規	職員課	32
	25-2	窓口業務等の委託化検討	26 新規	市民課	32
	25-3	出納業務の委託化等の検討	26 新規	会計課	33
	25-4	現業職場の委託化等の推進	26 新規	管財課・ごみ減量推進課・教育企画課・学校運営課	33
	25-5	文書交換業務の効率化検討	26 新規	総務法規課	33
	25-6	宿直業務の運営体制の見直し	26 新規	管財課	34
	26	出張所・自動交付機等の運用の見直し		市民課	34
	27	高齢者施設の運営体制の見直し	26 新規	高齢者支援課	34
	28	障害者福祉事業の運営体制の見直し	26 新規	障害福祉課	35
	28-1	民間活力の効果的活用（フレンドリー）	26 新規	障害福祉課	35
	29	保育園の民間活力の活用推進		保育課	35
	30	児童館・学童クラブの民間活力の活用推進		児童青少年課	36
	31	子ども家庭支援センターひいらぎの運営体制の見直し	26 新規	子ども家庭支援センター	36
	32	公園管理等事業の運営体制の見直し	26 新規	みどり公園課	37
	33	図書館の運営体制のあり方の検討		図書館	37
	34	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課	38
	34-1	指定管理者制度の効果的活用（保谷こもれびホール）		文化振興課	38
	34-2	指定管理者制度の効果的活用（市民交流施設）		文化振興課	39
	34-3	指定管理者制度の効果的活用（スポーツ施設）		スポーツ振興課	39
	34-4	指定管理者制度の効果的活用（アスタ市営駐車場）	27 新規	道路管理課	40
	35	広報のあり方の検討	26 新規	秘書広報課・関係各課	40
	36	市作成刊行物の集約化・配布コストの削減	26 新規	企画政策課・関係各課	40
	37	道路維持管理業務のあり方検討	26 新規	道路管理課	40

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(3) 市の役割の高度化に対応した組織力の強化	38	市の役割の高度化への対応	主要	企画政策課・関係各課	41
	39	継続的な組織再編の検討		企画政策課	41
	40	建築行政事務の移管の推進		企画政策課	41
	41	市の役割の高度化に対応した情報システムの運用・支援		情報推進課	42
	42	申請書等の手続きの簡素化検討	26 新規	総務法規課・関係各課	42
	43	子ども相談業務の見直し	26 新規	子ども家庭支援センター・健康課・障害福祉課・教育支援課・関係各課	43
	44	社会教育行政の運営体制等の見直し	26 新規	社会教育課・公民館	43
	44-1	公民館の運営体制のあり方の検討		公民館	43
(4) 成果を重視した組織運営体制の整備と人材育成の充実	45	職員研修・能力開発と支援の推進による人材育成	主要	職員課	44
	46	人事考課制度の効果的運用		職員課	44
	47	職員の能力の有効活用		職員課	45
	48	職員採用試験の再構築	26 新規	職員課	45

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

推進項目	項目番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進	49	徴収体制の連携・強化	主要	納税課・関係各課	46
	49-1	徴収率の向上（市税）		納税課	47
	49-2	徴収率の向上（国民健康保険料）		保険年金課	47
	49-3	徴収率の向上（介護保険料）		高齢者支援課	47
	49-4	徴収率の向上（保育料）		保育課	48
	49-5	徴収率の向上（学童クラブ育成料）		児童青少年課	48
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	50	未利用市有地等の処分・有効活用	主要	企画政策課・管財課・都市計画課・道路建設課・道路管理課	49
	51	公共施設駐車場使用料の適正化		企画政策課・管財課・関係各課	49
	52	法定外公共物の適正な管理・処分		管財課・道路管理課・下水道課	50
(3) 新たな歳入項目の創出	53	公共施設財産貸付料収入の検討	主要	企画政策課・管財課・関係各課	51
	54	有料広告掲載の検討		企画政策課・関係各課	51
	55	寄付金制度等の検討	26 新規	企画政策課・関係各課	51
	56	公園ベンチ等の寄付制度の導入	26 新規	みどり公園課	52

Ⅲ 実施項目

網掛け部分は完了・統合等により削除した実施項目・実施内容

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

国内の景気は持ち直しの兆しが見られてきたものの、社会保障関連経費の増加などにより、財政の硬直化は歯止めがかからない状況です。

今後、人口全体の減少や高齢化社会を迎えるにあたり、中長期的な視点から、過度な将来負担が生じることのない行財政運営を行い、第2次総合計画が目指すまちづくりの実現と、将来にわたって持続可能で自立した自治体経営ができるような取組を推進します。

(1) 評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実

行政評価の効果的な運用と予算編成を連携させ、歳出の抑制・削減、必要な財源の確保を図る。

項目番号	1	担当課	企画政策課		種別	主要
実施項目	事務事業評価の効果的運用					
目的	総合計画事業をはじめとする各種事務事業の最適化・効率化を図る。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の総合計画事業の進行管理ツールとしての側面に加え、経常事業・補助金負担金等の見直し、新たな事務事業やレベルアップ事業の実施の判断ツールとしても活用する。 ・目的と成果、コストの関係を継続的に検証し、不断の見直しによる効果的かつ効率的な事業執行を実現する。 ・こうした評価制度がさらに庁内において浸透し、評価対象であるなしにかかわらず、あらゆる事務事業が改善の視点に基づき、見直されることを目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・評価対象事業を再精査したうえで、事業の優先度、必要性、内容の適切さ等の観点から、事務事業を単位とする評価を実施し、事業の改善・見直しを図る。 ・評価結果に対するフォローアップの実施 					
実施内容	実施時期					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度	
1	新規レベルアップ事業の事務事業評価（事前）の実施	毎年度実施			実施	
2	補助金・負担金・経常事業の事務事業評価の実施	検証	実施	検証	実施・検証	実施
備考						

項目番号	2	担当課	財政課	種別		
実施項目	予算編成業務改革					
目的	財源を効果的・効率的に活用する予算編成方法の確立を目指す。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価と連携した予算編成を実施する。 ・総合計画実施計画及び新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成を実施する。 ・財政健全化に向けた予算計上基準に基づく予算編成を実施する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	行政評価との連携	実施			検証・見直し	実施
2	総合計画・新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成	実施			検証・見直し	実施
3	予算計上基準に基づく予算編成	実施			検証・見直し	実施
備考						

(2) 公共施設等の量的・質的適正化及び維持管理コストの適正化

「公共施設の適正配置等に関する基本計画」に基づき、中長期的な視点で各施設の役割や横断的な課題を検証し、統廃合を含む適正配置や維持管理経費の削減を図る。

項目番号	3	担当課	企画政策課・管財課・建築営繕課・関係各課		種別		主要		
実施項目	公共施設の適正配置・有効活用								
目的	市民の利便性向上と施設運営の効率化を図る。								
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の適正配置等に関する基本計画の改定において、目指すべき水準を明らかにし、既存の取組の着実な推進と、新たな視点に基づく取組の具体化により、目指すべき水準の実現を目指す。 各施設の老朽化等の課題に対応しながら、市全体を見渡した上での施設資源の再配分や施設の種別を越えての利用形態・機能などに着目し、それぞれの共通点や、親和性を踏まえた複合化・集約化による統廃合等も進める。 需要に適応した施設配置と施設保有量の適正化の両立を図り、効果的かつ効率的な行政サービスの提供に資することを目指す。 								
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合的・長期的な視点から、市有財産である公共施設の戦略的な運用に向け策定した、公共施設の適正配置等に関する基本方針を改定する。 老朽化している施設等について、基本計画に基づき、統廃合、複合化等による適正配置の取組を進める。 								
実施内容		実施時期							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度			
1	公共施設等総合管理計画の策定								
2	実行計画の実施								
3	施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 東町ポンプ場 下保谷ポンプ場 図書館新町分室 	<ul style="list-style-type: none"> 千駄山資材置場 						
4	施設・用地の処分・活用による、施設の開設・拡充	<ul style="list-style-type: none"> 緑町市民集会所 谷戸第二学童クラブ 消防団第9分団詰所 新町福祉会館機能拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 東町市民集会所 東町資材置場 (仮称)向台第三学童クラブ 	<ul style="list-style-type: none"> 下保谷資材置場 					
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度			
1	施設・用地の処分・活用による、施設の開設・拡充数	4	3	1					
備考									

項目番号	4	担当課	管財課・建築営繕課・環境保全課・下水道課・学校運営課・道路管理課・関係各課	種別	H26新規
実施項目	公共施設の効率的・効果的な保全整備の実施				
目的	施設等の維持・保全等について、コストを抑えつつ、保全整備による長寿命化や安全性、快適性、機能性の向上を図る。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の策定に向けて、個別実施計画等の見直しを行う ・保全計画、施設白書の改定 ・新設や大規模改修時のファシリティマネジメントの強化（長寿命化等） ・学校施設の新規、大規模改修等の効率的な事業実施、安全性及び施設機能の維持、向上を図る。 ・太陽光発電設備の積極的な導入。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	保全計画の策定	策定 (改定)	実施		
2	施設白書の改定				
3	ファシリティマネジメントシステムの構築	検討・調整	導入・運用		
4	太陽光発電設備の導入	検討・実施(新たな施設等への導入)			
5	学校施設等の効率的な改修事業実施、機能の維持向上	検討・実施			
6	第二次地球温暖化対策実行計画の改定	検討	改定		
7	下水道設備の長寿命化に向けたストックマネジメント導入	検討・調整	導入・運用		
8	道路・橋梁の長寿命化に向けたストックマネジメント導入	検討・調整	導入・運用		
備考		【実施内容2】平成26年度に施設白書を改定したため			

項目番号	5	担当課	企画政策課・管財課・関係各課	種別	
実施項目	公共施設維持管理の適正化				
目的	施設維持管理経費の削減、サービスの向上を図る。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様書や契約方法の見直しにより、適正な業務内容や作業量、適正な価格、業務の品質チェックなどによる経費の適正化、サービスの向上を図る。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	各施設仕様書・契約書の見直し支援	支援・推進			
2	庁舎等施設管理委託の契約方法の見直し	検討・実施・検証			
備考					

(3) 受益者負担の適正化

市民負担の公平性の確保と効率的な事務事業の遂行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じた、受益者負担のあり方について検討、適正化を図ります。

項目番号	6	担当課	企画政策課・関係各課		種別	主要
実施項目	使用料・手数料の適正化					
目的	使用料・手数料について、受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の「公平性」、「資源配分の適正化」、「租税負担の減少」及び「自主財源の確保」の考え方に基づき、負担の適正化を図ることを目指す。 ・使用料等を徴収していない施設についても、他市の状況も参考としながら、各施設の役割や利用実態などを勘案し、受益者負担の導入についての検討を進める。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種使用料・手数料について定期的に検証し見直しを行うとともに、取扱いに関する全庁的な課題について検討する。 ・使用料・手数料等の適正化に関する基本方針を改定する。 ・公共施設駐車場有料化の拡大を検討する。 ・市民交流施設、公民館等の無料施設の受益者負担導入について検討する。 ・消費税増税（10%導入時）に向けた施設使用料の検証 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	各種手数料等の定期的な見直し（使用料等審議会）	審議会			審議会	
2	受益者負担の適正化	検討			実施・検証	
3	使用料・手数料等の適正化に関する基本方針の改定	改定			検証	検証
備考						

項目番号	6-1	担当課	文化振興課		種別		
実施項目	施設使用料の適正化（文化施設）						
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。						
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の使用料について、定期的に見直し適正化を図る。 ・指定管理者制度の利用料金制を導入している場合には、見直し時期と指定期間との整合を図る。 ・消費税増税（10%導入時）に向けた施設使用料の検証 						
実施内容		実施時期					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	西東京市民会館、コール田無の使用料の定期的な見直し（使用料等審議会）	審議会	調査・検証		審議会		
2	保谷こもれびホールの使用料の定期的な見直し（使用料等審議会）	審議会	調査・検証				
3	指定管理者の更新		公募・選定				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	各年度別見直し検討施設数	3施設			2施設		
備考							

項目番号	6-2	担当課	スポーツ振興課	種別		
実施項目	施設使用料の適正化（スポーツ施設）					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の使用料について、定期的に見直し、適正化を図る。 ・指定管理者制度の利用料金制を導入している場合には、見直し時期と指定期間との整合を図る。 ・スポーツ施設駐車場の有料化について、関係課と調整する。 ・ひばりアムの完全移管に伴う、駐車場等の整備、有料化を調整する。 ・消費税増税（10%導入時）に向けた施設使用料の検証 					
実施内容	実施時期					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	使用料の定期的な見直し（使用料等審議会）	調査・検証	審議会	調査・検証	審議会	
2	駐車場の有料化	検討・調整				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	見直し検討施設数		11施設			11施設
2	駐車場有料化検討施設数	1施設	1施設			
備考		【目標数値】各年度別検討施設数				

項目番号	6-3	担当課	障害福祉課	種別		
実施項目	施設使用料の適正化（フレンドリー）					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の使用料について、定期的に見直し適正化を図る。 ・消費税増税（10%導入時）に伴う近隣施設との施設使用料の調査・検証 					
実施内容	実施時期					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	使用料の定期的な見直し（使用料等審議会）	調査・検証			審議会	
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	見直し検討回数					1
備考						

項目番号	6-4	担当課	みどり公園課	種別		
実施項目	施設使用料の適正化（いこいの森公園駐車場）					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用料について、定期的に見直し適正化を図る。 消費税増税（10%導入時）に向けた施設使用料の検証 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	使用料の定期的な見直し（使用料等審議会）	調査・検証			審議会	
2	公園管理（ボランティア等の活用検討）					
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	見直し検討回数					1
備考		【実施内容2】平成26年度に調査研究を行い、公園管理について指定管理者制度活用の方向性が示されたため				

項目番号	6-5	担当課	環境保全課	種別		
実施項目	施設使用料の適正化（エコプラザ西東京）					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用料について、定期的に見直し適正化を図る。 講座室・多目的スペースの利用促進、効果的な運営を検討する。 エコプラザ西東京の駐車場の有料化について検討する。 消費税増税（10%導入時）に向けた施設使用料の検証 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	使用料の定期的な見直し（使用料等審議会）	調査・検証	審議会	調査・検証	審議会	
2	多目的スペースの一般開放	試行・検証	見直し・実施			
3	駐車場の有料化	検討・調整				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	見直し検討回数累計数		1回			2回
2	多目的スペースの利用率	50%	55%	60%	60%	60%
備考						

項目番号	6-6	担当課	社会教育課	種別		
実施項目	施設使用料の適正化（学校施設）					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用料について、定期的に見直し適正化を図る。 消費税増税（10%導入時）に向けた施設使用料の検証 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	使用料の定期的な見直し（使用料等審議会）	調査・検証	審議会	調査・検証	審議会	
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	各年度別検討施設数		3施設			3施設
備考						

項目番号	7	担当課	企画政策課・関係各課	種別	H26新規 主要
実施項目	サービスの利用負担の適正化				
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。				
長期的に目指す 方向性等	<ul style="list-style-type: none"> サービスの提供に係るコストと、それに対する負担の関係を明確化し、市民負担の公平性の確保を図るとともに、説明責任を果たすことを目指す。 サービスの利用に応じた負担の適正化を図り、既存のサービスを安定的に供給し、将来見込まれる行政需要に的確に対応する体制の確立を目指す。 				
取組概要	各種サービス負担について検証し、各種料金等の取扱いに関する全庁的な課題について検討する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	サービスの利用負担の適正化について関係課調整、進捗管理	調整・進捗管理		検証・見直し	
備考					

項目番号	7-1	担当課	保育課	種別		
実施項目	保育料の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	保育料について、定期的に見直し適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	子ども子育て新制度に対応した保育料の見直し（子ども子育て審議会）	改定				
2	保育料の定期的な見直し（子ども子育て審議会）	審議会	改定	検証	審議会	改定
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2	見直し検討回数累計数	1回			2回	
備考						

項目番号	7-2	担当課	児童青少年課	種別		
実施項目	学童クラブ育成料の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	・学童クラブ育成料について定期的に見直し適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	学童クラブ育成料の定期的な見直し（子ども子育て審議会）	審議会	改定	検証	審議会	改定
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	見直し検討回数累計数	1回			2回	
備考						

項目番号	7-3	担当課	健康課	種別		
実施項目	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化					
目的	限られた財源の中で、より利用しやすいサービスとなるように、効果的な運用と受益者負担等のあり方を検討する。利用者負担の適正化を図る。					
取組概要	・各種検診・健康診査事業の効果的な運用と効率化について検討し、あわせて利用者負担の導入について検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	利用者負担「任意型検診（2がん）」	検討	導入	検証		
2	利用者負担「がん検診（任意2がん以外）」			検討		
3	受診率向上事業「対策型検診（法定）」	勧奨・評価				
4	受診率向上事業「市単独事業5がん」		勧奨	検証		
5	健康都市宣言（取組み検討）	実施・検証		目標設定	実施・検証	
6	第2次健康づくり推進プランの中間見直し		検証	検討・見直し		
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	利用者負担導入検討事業数	2事業		5事業		
2	がん検診受診率		胃がん：5.0% 肺がん：6.4% 大腸がん：32.1% 子宮頸がん：17.9% 乳がん：21.4%		胃がん：5.2% 肺がん：6.5% 大腸がん：32.6% 子宮頸がん：18.2% 乳がん：21.5%	
備考		【目標数値】平成25年度実績：胃がん検診 4.7%、肺がん検診 6.3%、大腸がん検診 30.4%、子宮頸がん検診 17.7%、乳がん検診 20.9%				

項目番号	7-4	担当課	高齢者支援課	種別		
実施項目	高齢者福祉サービス等の効果的な運用と利用者負担の適正化					
目的	限られた財源の中で、より利用しやすいサービスとなるように、効果的な運用と受益者負担等のあり方を検討する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種高齢者福祉サービスについて、介護保険サービスとの負担の公平化に留意し、事業内容や利用者負担等の適正化を行う。 介護予防事業（トレーニングマシン一般開放）について、効果的運用と利用者負担の導入を検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	各種事業、サービス内容と効果的な運用の検討	実施・検証				
2	利用者負担の導入、適正化について検討	方針決定	方針に基づく対応・検証			
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	利用者負担導入検討事業数	1事業				
備考						

項目番号	7-5	担当課	道路建設課・道路管理課	種別	
実施項目	私道整備における受益者負担の適正化				
目的	市民負担の公平性を確保するとともに、事業の効率化を図る。				
取組概要	・私道舗装工事費用について、公共性の高さに応じた負担率による自己負担制度を検討・導入する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	自己負担制度の検討・導入	見直しに向けて調整	実施・検証		
備考					

項目番号	7-6	担当課	産業振興課	種別	H26新規	
実施項目	市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造					
目的	市民農園の効果的・効率的な運用と利用者負担の適正化を検討する。					
取組概要	・市民農園の負担金について見直しを行うとともに、新たな付加価値として、農に対する興味や理解の向上が図られる取組などを検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	負担金の見直し	実施・検証	検討	実施・検証	検討	実施・検証
2	新たな付加価値の検討	試行	実施・検証			
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	見直し検討回数累計数		2回		3回	
2	新たな価値を付加した農園数	2園	5園	5園	5園	5園
備考						

項目番号	7-7	担当課	みどり公園課・道路管理課・下水道課		種別	H27新規
実施項目	占用料等の適正化					
目的	占用料について、受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料・下水道占用料・特定公共物占用料・公園占用料等について、固定資産税の評価替えを踏まえ、定期的に検証・見直しを行う。 ・東京都や他市の状況を参考としながら、市独自の占用料のあり方について検討を進める。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	占用料の定期的な見直し	見直し	調査・検証		見直し	調査・検証
2	市独自の占用料のあり方の検討	調査・検討			方針決定	方針決定に基づく対応
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	見直し検討項目数	4			4	
備考		【目標数値】：各年度別見直し検討項目数				

(4)特別会計の健全化

国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計について、中長期的な改善計画や取組を実施し健全化を進めます。

項目番号	8	担当課	保険年金課		種別	主要
実施項目	国民健康保険特別会計の健全化					
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な取組を進めるため、保険料の改定計画を策定し、国保広域化への対応を着実にを行う。 ・医療費抑制策としてジェネリック医薬品差額通知や、市民の健康づくりに関する取組を進め、医療費の抑制を目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費や医療制度等の動向を踏まえ、国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料の見直しを適切に行う。 ・国民健康保険料の改定計画を策定する。 ・医療費の適正化として、ジェネリック医薬品の利用促進、レセプト点検の見直しを行う。 ・窓口業務等の委託化について、先進市を調査、導入検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	国民健康保険料の見直し（国民健康保険運営協議会）	諮問・検討	諮問・検討	諮問・検討	諮問・検討	諮問・検討
2	国民健康保険料の改定計画の策定	実施・検証			実施・検証	計画見直し
3	窓口業務等の委託化検討	調査・検討			検討に基づく対応	
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	被保険者一人当たりの法定外繰入金額		26市平均		26市上位	
備考						

項目番号	9	担当課	下水道課	種別	主要	
実施項目	下水道事業特別会計の健全化					
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの基準外繰入を抑制する。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの基準外繰出金を抑制するため、引き続き様々な手法により経費削減を図るとともに、料金改定を計画的に実施する。 ・今後想定される下水道管等の設備更新需要に的確に対応するため、西東京市公共下水道プランの改定を行い、計画的な資金面での対応を図る。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道審議会において、下水道使用料及び料金体系の適正な水準を検討し、健全な経営を目指す。 ・自然流下方式への変更によるポンプ場の廃止、広域連携による施設維持経費の削減の検討などにより、管理経費の抑制を図る。 ・公営企業会計への移行。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	下水道使用料等の定期的な見直し（下水道審議会）				諮問・答申	
2	ポンプ場の廃止	廃止				
3	広域連携による施設維持経費の削減の検討	検討		検討		
4	公営企業会計への移行	準備		準備	実施	
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	経費回収率		82.0%		97.0%	
備考		【実施内容4】平成31年度に公営企業会計の開始				

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

これまでも、行政内部の経常的な管理コストとして人件費や施設維持管理費などの削減と行政評価等による事業の見直しで、財源の確保を図ってきましたが、今後はこうした取組により捻出した資源を、重点化すべき施策や事業へ資源配分する「選択と集中」を実施します。また、限りある行政資源を適正な行政サービス水準で配分し、社会保障関連経費など拡大し続ける行政需要に的確に対応していきます。

(1)行政運営内部の固定的な経費の削減

人件費や施設維持管理経費、システム関連経費など、行政内部の経常的な管理コストの削減を図ります。

項目番号	10	担当課	職員課・関係各課		種別	主要
実施項目	人件費の抑制（時間外勤務の縮減）					
目的	業務執行の効率化による経費削減を図る。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> 行政内部の経常的な管理コストである人件費については、必要最小限のものとするのが基本であるとの認識のもと、これまでの取組に対する検証と改善や、人事考課における目標化の検討など、新たな縮減策についての検討を進める。 時間外勤務の適正化により、経常的なコストの削減を図り、緊急的な行政需要にも柔軟に対応することのできる強固な執行体制の確立を目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 職場の実態に即したノー残業デーの実施等により、職員の意識醸成・取組徹底を図る。 業務改善や状況に応じた応援体制づくりを推進するとともに、所属長による時間外勤務の適正な執行管理を徹底する。 柔軟な勤務体制の導入について検討する。（シフト勤務等新たな勤務体制の検討） 繁忙部署への応援体制の確立 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	残業の縮減に向けた新たな対策の検討	検討・実施			検証・見直	実施・検証
2	人事考課の目標への導入検討	調整・検討	試行・検証			実施・検証
3	勤務体制や繁忙期の応援体制の検討	調整・検討	試行・検証			
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	時間外勤務時間数	平成22年度から平成24年度の平均実績以下	平成22年度から平成24年度の平均実績以下	平成22年度から平成24年度の平均実績以下	平成22年度から平成24年度の平均実績以下	
備考		【目標数値】平成22年度から平成24年度までの平均実績135,412時間				

項目番号	11	担当課	選挙管理委員会事務局	種別		
実施項目	投開票事務の見直し・効率化					
目的	市民の利便性向上と選挙執行経費の節減を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国や東京都の動向を踏まえ、電子投票について調査・研究を行う。 ・期日前投票等の一部委託化による効率化の推進と、若年層への選挙啓発の一環として、近隣大学等への働きかけによる、学生アルバイト等の導入効果を検証する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	選挙執行への調整・検討		参議院議員 市長	都議会議員 都知事	衆議院議員 市議会議員	参議院議員
2	電子投票の調査・研究	調査・研究				
3	事務等の委託化の推進（期日前投票）	検討	実施・検証	検証を踏まえ対応		
4	事務等の委託化の実施・検証（学生等活用・当日投票）	検討	実施・検証	検証を踏まえ対応		
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	学生等の活用人数		29人	29人	29人	29人
備考		【目標数値】当日投票事務従事の学生等活用人数（【実施内容1】の選挙当たり各投票所一人）				

項目番号	12	担当課	契約課	種別		
実施項目	契約・入札制度の改善					
目的	入札方式として総合評価方式を採り入れることにより、総合的に優れた調達を図る。					
取組概要	・総合評価方式の試行を継続し、効果等の検証を行い本格実施を検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	総合評価方式の実施・検証	試行・本格実施の検証		検証結果に基づく対応		
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	総合評価方式の導入件数	2件	2件	2件	2件	2件
備考		【目標数値】年度別実施件数				

項目番号	13	担当課	環境保全課・管財課	種別		
実施項目	省エネルギー対策の推進					
目的	環境に配慮した行政運営を実現するとともに、経費節減を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21に基づき、冷暖房機・照明機器・自動車等の適正使用を促進するとともに、省エネ型製品・設備の効果について検証し、導入に向けて検討する。 ・西東京市第二次地球温暖化対策実行計画の中間見直しをする。 ・低公害車導入を検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	エコアクション21の取組実施・効果検証	実施・検証				
2	西東京市第二次地球温暖化対策実行計画の中間見直し	検討	改定			
3	低公害車導入の検討	検討・検証		検証を踏まえ対応		
4	庁用車（共用車・各課専用車）の適正保有台数等の検討	検討・検証	検証を踏まえ対応			
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	公共施設・公用車から排出される温室効果ガスの総排出量					9,600 t-CO ₂
備考		【目標数値】平成24年度実績（9,694 t-CO ₂ ） 【実施内容4】共用車・各課専用車の利用実態を検証し、保有台数の総量を抑制するとともに、低公害車両の導入を進めることで、経費の節減及び省エネルギー対策を推進するため新規に追加				

項目番号	13-1	担当課	道路管理課	種別	H26新規
実施項目	街路灯のLED化の推進				
目的	街路灯のLED化による電気使用量の削減、業務の効率化を図る。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯のLED化を推進するとともに、電力使用量減による料金削減・交換事務負担の軽減等について、その効果を検証する。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	街路灯LED化の実施	実施・検証			
備考		【実施内容】平成27年度よりESCO方式による街路灯のLED化を本格実施			

項目番号	13-2	担当課	管財課・学校運営課	種別	H26新規
実施項目	電力調達方法の適正化				
目的	電力調達方法について、効果的な調達方法を検討する。				
取組概要	・電力調達方法について、民間からの調達実績の検証を踏まえ、効果的な調達方法を実施する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	庁舎等施設の導入効果の検証、調達方法の検討	検証・検討・継続実施			
2	学校施設の導入効果の検証、調達方法の検討	検証・検討・継続実施			
備考					

項目番号	14	担当課	総務法規課	種別	H26新規
実施項目	情報公開コーナーの運営体制の見直し				
目的	情報公開の手法の適正化、利便性の向上と運営体制を効率化を図る。				
取組概要	・市民への情報公開内容のあり方や手法の検討（電子化など）、現状のコーナーの利用状況等も併せ、将来的な運用を検討する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	情報公開内容の電子化などについて調査・研究	調査・研究			
2	関係法令の調整	調整			
3	情報公開コーナー運用の検討、関係課との調整	検討・調整			
備考					

(2)補助金、負担金等の適正化と財政支援団体の見直し

補助金の事業目的や対象、補助率や実施効果等を定期的な検証、財政支援団体の事務の効率化、人員の適正化など経営改善を求め、自立的な経営による市財政支出の抑制を図ります。

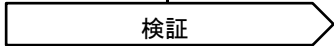
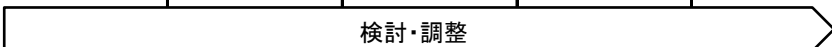
項目番号	15	担当課	企画政策課・関係各課	種別	H26新規 主要	
実施項目	補助金・負担金、市単独事業の見直し					
目的	補助金・負担金、市単独事業を一斉見直し、事業の適正化を図る。					
長期的に目指す 方向性等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の見直しにあたっては、個別事業の固有の問題ではなく、他の補助金等にも共通する課題もあることから、評価結果を庁内で共有し他の事業についても改善見直しが図れるような仕組みの構築を目指す。 補助金の事業目的や対象、補助率や実施効果等を定期的に検証し、財政支援団体の事務の効率化や人員の適正化など経営改善を求め、自立的な経営による財政支出の抑制を目指す。 					
取組概要	各種団体等への補助や負担金、併給、市の単独事業により上乗せされている補助や給付事業の適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	調査・検討・関係課調整	調査・検討・調整				
2	補助金・負担金等の事務事業 評価の実施	検証	実施	検証	実施・総括	総括
備考						

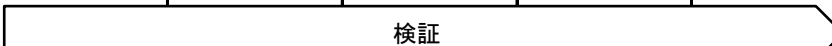
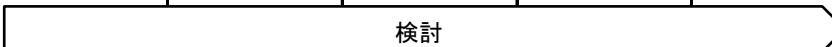
項目番号	15-1	担当課	生活福祉課	種別		
実施項目	財政支援団体の見直し（社会福祉協議会）					
目的	団体を取り巻く環境の変化に対応した自立した経営を実現し、市からの財政支出を抑制する。					
取組概要	市の福祉施策を踏まえ、事業や運営の整理、定員管理に関する基本方針等を踏まえ、経費削減、定員管理の適正化、自主財源の拡充を図る。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	事業や運営に関する基本方針 に基づく取組要請、補助金抑制	調整・実施				
2	事業の整理検討、定数管理計画 に基づく補助金の削減	調整・実施				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	会員数	4,800件	4,800件	4,850件	4,850件	4,850件
備考		【目標数値】会員数（個人登録者・団体登録者合計）				

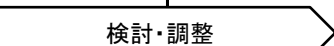
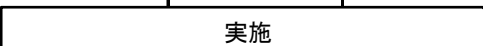
項目番号	15-2	担当課	生活福祉課	種別		
実施項目	財政支援団体の見直し（シルバー人材センター）					
目的	公益目的事業の推進を図りつつ、団体を取り巻く環境の変化に対応した自立的な経営を実現し、市からの財政支出を抑制する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な事業計画の見直しを要請し、就業率の向上などにより、自主財源の拡充を図る。 ・会員の確保、会員の就業の機会と質の高い就業を検討する。 ・事務局に対して、事務の効率化、定員の適正化に努め、市からの補助金に過度に依存しない経営を働きかける。 ・受注機会の拡大へつなげるため、市としても必要な支援を行う。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	自主財源の拡充	調整・実施				
2	補助金の抑制	調整・実施				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	民間受注比率・公益事業比率	42.0%・97.0%	42.0%・97.0%	43.0%・97.0%	43.0%・97.0%	43.0%・97.0%
備考						

項目番号	15-3	担当課	産業振興課	種別	H26新規
実施項目	財政支援団体の見直し（商工会）				
目的	補助金・負担金の運用や効果を検証し適正化を図る。				
取組概要	・商工会への補助金の運用内容や効果を検証し適正化を図る。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	商工会運営に関する経費削減について商工会と協議	協議・調整・実施			
備考					

項目番号	15-4	担当課	産業振興課	種別	H26新規
実施項目	財政支援団体の見直し（勤労者福祉サービスセンター）				
目的	補助金・負担金の運用や効果を検証し適正化を図る。				
取組概要	・勤労者福祉サービスセンターへの補助金の運用内容や効果を検証し適正化を図る。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	自立した経営を目指した、新しい運営方法の実施	協議・調整・実施			
備考					

項目番号	15-5	担当課	企画政策課	種別	H26新規
実施項目	一部事務組合の負担金等の見直し（多摩六都科学館組合）				
目的	負担金について、運用や効果を検証し適正化を図る。				
取組概要	・指定管理者による効果的・効率的な運用の検証、負担金の適正化について関係機関と検討・調整を図る。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	指定管理者による運用の検証				
2	負担金の適正化の検討・調整				
備考					

項目番号	15-6	担当課	健康課	種別	H26新規
実施項目	一部事務組合の見直し（昭和病院組合）				
目的	より効率的な病院経営を促す。				
取組概要	・地方公営企業法の全部適用による病院事業に対し、より効率的な病院経営を促す。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	経営形態の見直し（地方公営企業法の全部適用）後の経営の検証				
2	効率的な運営に向けた働きかけ				
備考					

項目番号	15-7	担当課	ごみ減量推進課	種別	H26新規
実施項目	一部事務組合の見直し（柳泉園組合）				
目的	組合の定員管理の適正化等、経費削減を促す。				
取組概要	・事業や運営に関する基本方針等の策定を要請し、経費削減、定員管理の適正化を図る。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	経費削減、定員適正化の実施に向けた検討・関係機関調整				
備考					

項目番号	15-8	担当課	高齢者支援課	種別		
実施項目	各種補助事業の適正化（高齢者事業）					
目的	敬老金贈呈事業、手技治療券事業等の見直しを図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 敬老金贈呈事業について見直しを検討する。 手技治療券事業については、鍼灸・マッサージ師による健康講座等の実施を検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	敬老金贈呈事業の見直し	実施・検証・見直し				
2	手技治療券事業の見直し（健康講座等の実施）	実施・検証・見直し				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	健康講座の実施回数	4	6	12	12	12
備考		【目標数値】健康講座各年度実施回数				

項目番号	15-9	担当課	障害福祉課	種別	
実施項目	手当等の適正化				
目的	難病者福祉手当の適正化のため、所得制限などの導入を検討する。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 難病者福祉手当の適正化のため、所得制限、併給制限（心身障害者福祉手当）などの導入を検討する。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	所得制限、併給制限などの導入検討	審議会諮問	実施	検証	
備考					

項目番号	16	担当課	都市計画課	種別		
実施項目	はなバス事業の見直し					
目的	市民の利便性向上やバス運行業務の効率化を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通会議での検討結果を踏まえ、運行ルートの見直しなど経費の削減及び料金の見直しの検討を行い公費負担額の抑制を図る。 路線バス運行状況による、はなバスルートの改廃及び都市計画道路完成によるルートの見直しを検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	運賃改定（消費税10%に伴う改定）		検討	運賃改定	検証	
2	運行ルートの見直し、経費削減の検討	検討	実施	検証	検討	
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	利用者一人当たり公費負担額	72円	90円	79円	73円	65円
備考						

項目番号	17	担当課	都市計画課	種別	終了	
実施項目	都バス「梅70」系統の負担金等の見直し					
目的	都営バスの運行負担金について、見直し検討を行う。					
取組概要	・都営バスの運行負担金や関係団体との調整など、見直し検討を行う。					
実施内容		実施時期				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	関係団体との調整	調整	調整に基づく対応			
2	公共負担の削減	実施				
目標数値		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1						
備考		平成26年度末をもって、西東京市は離脱				

(3)行政評価等による重点施策、事業の見極めと資源の重点配分

取り組みにより捻出した資源を、重点化すべき施策や事業へ資源配分、予算や人員を効率的・効果的に活用し「選択と集中」を実現します。

項目番号	18	担当課	企画政策課	種別	主要	
実施項目	施策評価の効果的運用					
目的	限られた行政資源の適正配分・有効活用を図るため、施策単位での評価を実施し、「選択と集中」のツールとして活用する。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の満足度や重要度を踏まえた、市の目指すべき将来像に向けた施策単位での選択と集中を行うことで、総合計画をはじめとした個別計画に基づく事業展開の方向性を示す仕組みの構築を目指す。 ・施策ごとに示す事業展開の方向性のもと、限られた行政資源（人員・財源等）を適正に配分することで、より効率的な行財政運営を目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度や事業の成果等に基づき、施策を単位とする評価を実施し、総合計画の進捗状況及び評価に基づく見直しを行うとともに、予算編成にも活用する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	施策評価の実施	実施	予算反映	実施	基本計画の見直しへ反映	第3次総合計画の策定に反映
2	市民意識調査の実施	実施		実施		
備考						

項目番号	19	担当課	企画政策課	種別		
実施項目	定員管理の適正化					
目的	適正な職員数による効率的な行政経営を目指す。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に必要な人員の再精査や、事務委託化、事業再構築、施設統廃合等を踏まえ、平成26年4月以降に適用する新たな定員適正化計画（平成26年度から平成30年度）を進める。 ・建築基準行政事務の実施体制の検討 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	定員適正化計画の推進	実施・検証				
2	建築基準行政事務の実施に向けた体制検討・調整	検討・調整	実施・検証			
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	職員の定数の割合	99%				
備考		【目標数値】平成26年4月1日の職員定数(正規・再任用合計)1,017人を基準とした各年度4月1日の定数				

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

地方分権の流れが進む中、市民が求める行政サービスを実現するために、サービスの提供者である自治体の政策立案機能の強化とともに、よりニーズに即したサービスを展開できる主体とのさらなる連携が必要です。これまでも、民間活力の活用や、市民との協働、新たな課題へ対処するための組織運営体制の整備、こうした組織を支える人材の育成などに取り組んできましたが、今後とも、市の将来を見据え、最も適した実施主体による効果的・効率的なサービス提供ができる仕組みづくりに一層取り組みます。

(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働によるサービスの提供

多様化する市民ニーズや課題の解決のため、市民や、ボランティア・市民活動団体、NPO、企業、大学など、地域活動を担う組織や団体との連携を推進します。

項目番号	20	担当課	協働コミュニティ課	種別	主要	
実施項目	(仮称) 地域協議体を核とした地域コミュニティの連携の推進					
目的	地域コミュニティによるまちづくりを推進する。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会を中心に、地域を担う組織や団体との連携・協力体制を構築し、地域コミュニティの担い手が育ち、世代間・団体間などさまざまな交流が図られることにより、地域における活動が活性化されることを目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 防犯・防災・見守りなどの地域課題に主体的に取り組む地域コミュニティとの連携のあり方を検討する。 (仮称) 地域協議体の構築・活動支援を進める。 自治会・町内会の支援・活性化を推進する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	南部モデル地区における(仮称)地域協議体の実施と検証	実施・検証	検証・支援	検証・支援		
2	南部地区以外の地区における(仮称)地域協議体の構築と検証	構築準備	1地区実施	構築準備	検証・支援	
3	自治会・町内会等活性化補助金の創設	実施・検証		見直し	実施・検証	
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	(仮称) 地域協議体の構築累計地区数	1地区実施		2地区実施		4地区実施
備考						

項目番号	21	担当課	協働コミュニティ課	種別		
実施項目	協働の促進と市民協働推進センターゆめこらぼの事業、運営体制等の検証・見直し					
目的	多様な活動主体との協働により地域課題を解決し、市民サービスの向上を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働推進センターゆめこらぼの事業、運営体制・効果等を検証、協働事業の充実を図る。 ・協働の推進に向けた職員の意識・知識の醸成、協働事業の促進を図る。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	ゆめこらぼの受託者選定、事業運営内容等の検証	実施・検証			選定	
2	協働について職員の意識・知識の向上のための研修実施	研修実施				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	協働に関する研修参加職員数	60人	60人	65人	65人	65人
備考		【目標数値】各年度研修参加職員数				

項目番号	22	担当課	企画政策課・秘書広報課	種別	
実施項目	市民参加制度の充実				
目的	市民の参加状況の向上を図り、より効果的に事業執行に市民の視点を取り入れる。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等を活用した市民参加手法を検討・推進する。 ・より多くの人に参加できる新たな市民参加の仕組みを検討する。 ・リーフレット等により市民参加制度の周知を行う。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	SNSの検証、ICTの活用推進	検証・推進			
2	市政モニタリング制度の構築に向けた検討	検討	実施・検証		
備考					

項目番号	23	担当課	秘書広報課	種別		
実施項目	市民の声の庁内共有と活用の推進					
目的	市民の声（提案、意見、要望等）を庁内で共有し、事業執行に活用する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意見等の活用に関する統一基準の周知徹底を行い、市民の声の庁内共有を一層促進する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	制度運用基準の庁内周知・制度運用	実施・検証				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	庁内への情報提供回数（年）	2回	2回	2回	2回	2回
備考						

項目番号	24	担当課	危機管理室	種別	H26新規
実施項目	防犯・防災等における行政と市民の役割分担の見直し				
目的	行政と市民の役割について周知を図り、地域における防犯・防災意識を高める				
取組概要	・防犯、防災、備蓄等、行政が担う部分と市民や市民団体等が担う部分について、学校避難所運営協議会や、地域防災訓練を通じて周知するとともに、地域における防犯・防災への取組を強化する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	行政、市民、市民団体等が担う役割の検討・周知	地域防災訓練等の実施・検証・見直し			
備考					

(2)民間活力の活用促進

民間のノウハウや専門性、効率性の向上など、費用対効果やサービスの特性に応じた仕組みの検討、委託化等の推進を図ります。

項目番号	25	担当課	企画政策課・関係各課	種別	主要	
実施項目	民間活力の活用の推進に向けた検討					
目的	行政サービスの質の向上と民間活力を導入、事業の効率化・コストの低減を図る。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検討により、一定の導入効果が得られると見込まれた、窓口サービスなどの事務事業について、最も適した実施主体を検証するとともに、検証結果に基づき、民間委託や指定管理者制度の活用、民間譲渡等を推進する。 民間活力の導入に際しては、コスト効率化やサービス向上に対する事業者の動機付けにつながるような制度運用を検討するとともに、様々な選択肢に対して幅広く検討を加え、最も高い効果が得られる手法を導入することを目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービスや事務事業全般について、最も適した実施主体を検証する。 検証結果に基づき、民間委託や指定管理者制度の活用等、行政外部への委託化等を推進する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	行政サービスの実施主体について調査・検討・調整	調査・検討・関係課調整			導入・総括	支援・検証
備考						

項目番号	25-1	担当課	職員課	種別	H26新規
実施項目	給与支給・福利厚生事務等の委託化等検討				
目的	民間活力を活用した事業の効率化に向けた検討する。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 給与支給事務：定型業務部分の民間委託を検討する。 福利厚生事務：過去の経緯を検証するとともに、業務委託に適する業務を検証等、近隣市等の取組状況等も鑑み調査・研究及び検討を図る。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	給与支給事務の委託化等	方針決定	方針に基づく対応		
2	福利厚生事務の委託化等	方針決定	方針に基づく対応		
備考					

項目番号	25-2	担当課	市民課	種別	H26新規
実施項目	窓口業務等の委託化等検討				
目的	民間活力を導入し、事業の効率化を図る。				
取組概要	窓口業務等の委託化等について他市事例等を調査し検討する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	窓口業務等の委託化等	調査・検討	調整・準備	実施・検証	
備考					

項目番号	25-3	担当課	会計課	種別	H26新規
実施項目	出納業務の委託化等の検討				
目的	民間活力を導入し、事業の効率化を図る。				
取組概要	・平成27年度から導入する嘱託化について、毎年度検証・見直しを行っていく。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	定型業務部分の委託等について、調査・検討に基づき実施	市民嘱託員の配置	検証・見直し		
備考					

項目番号	25-4	担当課	管財課・ごみ減量推進課・教育企画課・学校運営課	種別	H26新規
実施項目	現業職場の委託化等の推進				
目的	将来的な運営体制について検討する。				
取組概要	・運転業務、収集業務、学校用務、給食調理業務の将来の運営体制を検討する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	運転業務の運営体制の検討	検討・調整			
2	収集業務の運営体制の検討・委託化方針の策定	方針の策定	実施・検証		
3	学校用務の運営体制の検討	将来的な運営体制の検討	実施		
4	給食調理業務の運営体制の検討	委託化の推進・運営体制の検討			
備考					

項目番号	25-5	担当課	総務法規課	種別	H26新規	
実施項目	文書交換業務の効率化検討					
目的	文書交換業務の効率化を検討する。					
取組概要	・都庁交換業務及び庁舎間交換業務について、回数等の適正化、外部委託化及び他市との広域連携等の効率化も検討をする。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	都庁交換便の削減及び庁舎間交換業務の委託化・効率化の検討	実施・検証				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	交換便実施日数（日）	150日	150日	150日	150日	150日
備考		【目標数値】実施日数（日）は、都庁交換便の日数のみ計上				

項目番号	25-6	担当課	管財課	種別	H26新規
実施項目	宿直業務の運営体制の見直し				
目的	宿日直業務の今後のあり方や運営体制について検討する。				
取組概要	・宿日直業務の今後のあり方や運営体制について検討する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	宿日直業務の運営体制の検討	検討	実施・検証		
備考					

項目番号	26	担当課	市民課	種別		
実施項目	出張所・自動交付機等の運用の見直し					
目的	出張所・自動交付機の現状について、検証し、市民の利便性向上や業務の効率化等、今後のあり方について検討する。					
取組概要	・出張所・自動交付機等の利用状況を検証するとともに、利便性の向上に向けた証明書等のコンビニエンスストア発行について調査・研究する。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	自動交付機の適正配置の検証	検証	実施			
2	住民票等の発行方法の検討	検討				
3	コンビニエンスストアにおける証明書等の発行	準備	実施・検証			
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	自動交付機及びコンビニエンスストア利用率	68%	69%	71%	73%	75%
備考		【目標数値】自動交付機及びコンビニエンスストア発行枚数/総発行枚数				

項目番号	27	担当課	高齢者支援課	種別	H26新規
実施項目	高齢者施設の運営体制の見直し				
目的	高齢者施設の運営形態について、整理・見直しを図る。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護デイサービス（きらら、谷戸・田無高齢者在宅サービスセンター）の運営形態の見直しについて検討する。 ・福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家の運営形態の見直しを図る。 ・老人福祉センター送迎バスの見直しを検討する。 ・田無総合福祉センター1階部分の活用を検討する。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	介護デイサービス運営形態の見直し	調査・検討	調査・検討に基づく対応		
2	福祉会館等の運営形態の見直し	調査・検討	調査・検討に基づく対応		
3	老人福祉センター送迎バスの見直し	検討・調整	実施・検証		
4	田無総合福祉センター1階部分の活用	検討	検討に基づく対応		
備考					

項目番号	28	担当課	障害福祉課	種別	H26新規
実施項目	障害者福祉事業の運営体制の見直し				
目的	法内化事業の運営形態の見直しによる、利用者の利便性の向上、歳出削減を図る。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 法内化事業について、事業の民営化も含めた運営形態の見直しを図る。 補助金や負担金の適正化と検証について、仕組みづくりを構築する。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	法内化事業の運営形態の見直し（民営化）	実施・検証			
2	補助金・負担金の適正化と検証の仕組みづくりの構築	構築	実施・検証		
備考					

項目番号	28-1	担当課	障害福祉課	種別	H26新規
実施項目	民間活力の効果的活用（フレンドリー）				
目的	効果的・効率的な運用ができるよう、民間活力の活用を検討する。				
取組概要	効果的・効率的な事業執行に向けて、最も適した実施主体の検証、見直しを行う。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	民間活力の活用検討、運営体制の見直し	実施・検証			見直し
備考					

項目番号	29	担当課	保育課	種別		
実施項目	保育園の民間活力の活用推進					
目的	民間活力を導入し、事業の効率化とサービスの向上を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 保育需要に基づく、保育園定員の適正化を図る。 各保育園の機能や保育施策の全体方針を踏まえ、平成28年度以降の保育園の民間委託等について計画的に進める。認可保育園の運営実績のある法人（運営形態は問わない）への運営委託、民間譲渡等についても検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	ほうやちよう保育園の委託化	検証				
2	芝久保保育園の委託化	委託開始	検証			
3	第2期民営化等計画の検討・策定（子ども子育て審議会）	審議会 計画策定	計画に基づき調整・実施			
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	委託化等導入施設	1園				
備考		【目標数値】各年度別委託化等導入施設数				

項目番号	30	担当課	児童青少年課	種別		
実施項目	児童館・学童クラブの民間活力の活用推進					
目的	民間活力を導入し、事業の効率化とサービスの向上を図る。					
取組概要	・児童館を機能別に整理したうえで、関係者への説明を十分に行いながら、児童館・学童クラブの民間委託を計画的に進める。また、利用状況や機能整理等を踏まえ、児童館の統廃合も検討していく。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	学童クラブ委託化（2施設）の選定・引継ぎ・開始	委託開始	検証			
2	児童館・学童クラブの新たな委託化の検討・推進	検討・選定		選定・引継	委託開始	検証
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	委託化実施予定施設数	学童クラブ：2			児童館：1 学童クラブ：1	
備考		【目標数値】各年度別委託化導入予定施設数				

項目番号	31	担当課	子ども家庭支援センター	種別	H26新規
実施項目	子ども家庭支援センターひいらぎの運営体制の見直し				
目的	支援体制の拡充のため、運営形態の見直し、民間活力の活用などを検討する。				
取組概要	・支援体制の拡充、民間活力の活用を含め、他地区や民間施設の運営状況等を調査し、今後のひいらぎの運営形態の見直しや関係課との連携強化を検討する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	支援体制の充実、運営形態の見直し	調査・検討	検討結果に基づく見直しを実施		
備考					

項目番号	32	担当課	みどり公園課	種別	H26新規
実施項目	公園管理等事業の運営体制の見直し				
目的	公園の維持・管理について、効果的・効率的な運用ができるよう、民間活力の活用を検討する。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持・管理について、効果的かつ効率的な運用ができるよう民間委託や指定管理者制度の活用を調査・研究する。 下保谷四丁目特別緑地保全地区の効果的・効率的な運営・維持管理方法について、市民やボランティアとの協働の仕組みづくり、民間活力の活用等について調査・研究する。 利用者の利便性の確保を図りながら歳入確保の方策について調査・研究する。 				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	公園維持管理の民間委託・指定管理者制度の活用検討	選定	実施	検証・見直し	
2	下保谷四丁目特別緑地の運営・維持管理について、市民と協働で管理する仕組みや民間活力の導入を検討	調査・研究・調整			導入検討
3	利用者の利便性の確保と歳入の確保の方策の調査・研究	検討・調整	実施	検証・見直し	
備考					

項目番号	33	担当課	図書館	種別		
実施項目	図書館の運営体制のあり方の検討					
目的	図書館機能の充実と運営の効率化を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 高度化・多様化する図書館需要を的確に捉えながら、効率的・効果的な事業執行に向けて、指定管理者制度等の民間活用について調査研究し、最も適した実施主体の検証、運営体制の見直しを行う。 					
実施内容	実施時期					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	民間活用について調査・研究	検証		図書館協議会		
2	新町分室の運営形態の見直し	準備	実施			
3	地域・行政資料の電子化の推進	電子化の推進				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	地域・行政資料の電子化率	32%	50%	68%	73%	78%
備考		【目標数値】電子化予定資料総数：48,000件				

項目番号	34	担当課	企画政策課	種別		
実施項目	指定管理者制度の効果的活用					
目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 ・モニタリングを通じて課題を把握・検証し、より効果的に指定管理者制度を活用する。 ・指定管理者制度 解説と運用の指針を改定する。 ・新たな導入施設を検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	指定管理者制度の推進・運用の検証	推進・検証				
2	各施設のモニタリング等の活用検証	調査・検証				
3	指定管理者制度 解説と運用の指針の改定	検討・改定				
4	新たに導入する施設の検討・支援	検討・支援				
備考						

項目番号	34-1	担当課	文化振興課	種別		
実施項目	指定管理者制度の効果的活用（保谷こもれびホール）					
目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 ・モニタリングを通じて課題を把握・検証し、より効果的に指定管理者制度を活用する。 ・直営文化施設については、保谷こもれびホールと合わせ、一体的な指定管理者制度導入について検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	保谷こもれびホール指定管理者の検証	検証				
2	指定管理者の更新		公募・選定	引継ぎ	更新・検証	
3	一体的な指定管理者制度導入の検討	直営施設と指定管理の運営比較・検討				
備考						

項目番号	34-2	担当課	文化振興課	種別	
実施項目	指定管理者制度の効果的活用（市民交流施設）				
目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 ・モニタリングを通じて課題を把握・検証し、より効果的に指定管理者制度を活用する。 ・市民交流施設の受益者負担について調査・検討する。 ・住民協議会組織の高齢化に伴う指定管理者辞退などを想定した対応等を検討する。 				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	東伏見コミュニティーセンター指定管理者更新	検証	更新	検証	
2	その他市民交流施設の指定管理者更新	更新	検証	更新	検証
3	市民交流施設の受益者負担について調査・検討	検討	検討結果に基づく対応		
備考					

項目番号	34-3	担当課	スポーツ振興課	種別	
実施項目	指定管理者制度の効果的活用（スポーツ施設）				
目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。 ・モニタリングを通じて課題を把握・検証し、より効果的に指定管理者制度を活用する。 ・ひばりアムの完全移管に伴う、駐車場等の整備を検討する。 ・借地使用のスポーツ施設について将来対応を検討する。 ・モニタリングの第三者評価の実施等について検討する。 ・インセンティブ制度について、関係課と調整・検討する。 				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	指定管理者業務のモニタリング、インセンティブ等の検討	検討・検証			
2	指定管理者の更新		公募・選定	更新	
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	モニタリング実施回数	2回	1回	1回	
備考					

項目番号	34-4	担当課	道路管理課	種別	H27新規
実施項目	指定管理者制度の効果的活用（アスタ市営駐車場）				
目的	市民サービスの向上と行政コストの縮減を図る。				
取組概要	・アスタ市営駐車場について、指定管理者制度の活用について検証する。				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	アスタ市営駐車場における指定管理者制度の検証	検証		検証結果に基づく対応	
備考					

項目番号	35	担当課	秘書広報課・関係各課	種別	H26新規
実施項目	広報のあり方の検討				
目的	広報のあり方について、他の広報媒体との統合や広告掲載など民間活力の活用を調査・研究する				
取組概要	・ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を始めとする新たな情報媒体の検証、他分野の広報誌との整理・統合、広告掲載等の民間活力の活用について調査・研究する。				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	広報のあり方、他分野の広報誌との整理・統合、広報媒体に対する民間活力導入	調整・準備	実施・検証		見直し
備考					

項目番号	36	担当課	企画政策課・関係各課	種別	H26新規
実施項目	市作成刊行物の集約化・配布コストの削減				
目的	市作成刊行物の集約化、電子化等による経費削減と有償頒布を検討する。				
取組概要	・市で作成している市民マップや医療マップ等について集約化や電子化、広告掲載収入等、民間活力の活用の推進、有償頒布等による経費削減を検討する。				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	集約化・電子化の検討、広告掲載収入等民間活力の推進	検討・関係機関調整・実施			
備考					

項目番号	37	担当課	道路管理課	種別	H26新規
実施項目	道路維持管理業務のあり方検討				
目的	道路維持管理業務についてのあり方について検討する。				
取組概要	・道路維持管理業務のあり方を検討する。（街路樹剪定・草刈等の市民協働、ファシリティマネジメント）				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	維持管理業務について、先進例の調査・実施手法の検討	調査	実施手法の検討		試行
備考					

(3)市の役割の高度化に対応した組織力の強化

地方分権の進展などに対応できる組織体制を構築します。

項目番号	38	担当課	企画政策課・関係各課	種別	主要	
実施項目	市の役割の高度化への対応					
目的	地方分権等、市の役割の高度化に対応した取組を進める。					
長期的に目指す方向性等	・地方分権やその他の制度改正等、市の役割の高度化、解決すべき課題の複雑化・広域化など、市を取り巻く様々な環境の変化に柔軟に対応し、将来にわたって持続可能である組織のあり方を確立する。					
取組概要	・地方分権改革の動向を把握し、制度改変に対応した市の取組を検討する。 ・基礎的自治体の役割拡大に対応できるよう、これまでの取組を踏まえ、広域連携のさらなる推進に向けて検討する。					
実施内容	実施時期					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度	
1	国等の動向の把握、広域連携の推進等の検討	調査・検討・関係機関調整			検討・関係機関調整	
備考						

項目番号	39	担当課	企画政策課	種別	
実施項目	継続的な組織再編の検討				
目的	新たな地域課題や市民ニーズに的確に対応できる、自主性や主体性を発揮しやすい機能的な組織機構を構築する。				
取組概要	・迅速な意思決定や機動性ある対応、庁内分権、関係部局間の連携強化に資する成果重視の組織機構・執行体制の構築に向けて検討する。 ・第2次総合計画の着実な推進を図るための組織体制の検討する。 ・建築基準行政事務の実施体制、庁舎整備に向けた組織体制の検討する。 ・社会保障・税番号制度導入に向けて、窓口の効果的な運用方法や職員配置等を検討する。				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	組織体制の検討・改正	組織改正	検証	検討	
備考					

項目番号	40	担当課	企画政策課	種別	
実施項目	建築基準行政事務の移管の推進				
目的	新たな地方分権の動きに対応した取組を進める。また建築確認等の迅速な対応による利便性の向上や都市計画と連携したまちづくりを推進する。				
取組概要	・建築基準行政事務移管協議会を設置する（東京都・西東京市） ・建築基準行政事務について必要な調査及び検討を行う（庁内検討委員会）				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	建築基準行政事務の移管	東京都調整	準備課設置	移管・事務開始	
備考					

項目番号	41	担当課	情報推進課	種別		
実施項目	市の役割の高度化に対応した情報システムの運用・支援					
目的	市の役割の高度化に対応した付加価値の高い行政サービスの提供、業務の効率化及びIT投資の適正化を実現する。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・最適化計画に基づき構築したネットワーク、端末、業務システムを適切に運用し、業務の効率化等を図る。 ・今後のシステム更新に備え、国や他自治体の動向にも留意しながら、より効率的な情報システムのあり方について検討する。 ・費用対効果に留意しながら、手続きのオンライン化を進める。 ・社会保障・税番号制度等、大規模な法改正への対応を図る。 ・自治体クラウド等、自治体間の業務システム共同化を検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	システム構築	更新	本稼働			
2	社会保障・税番号制度に係る対応	改修・全国テスト等実施				
3	子ども子育て支援新制度に係る対応					
4	施設予約管理システム更新			更新		
備考		【実施内容3】平成26年度改修対応済み				

項目番号	42	担当課	総務法規課・関係各課	種別	H26新規
実施項目	申請書等の手続きの簡素化検討				
目的	市民等の申請・届出手続きの負担軽減、業務の効率化のため、電子化も含め、各種申請書及び手続きの簡略化・統合化を検討する。				
取組概要	・社会保障・税番号制度の運用に併せ、申請・届出手続きの負担軽減、業務の効率化のため、電子化も含め、各種申請書及び手続きの簡略化・統合化を検討する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	各種申請書及び手続きの簡略化・統合化の検討	他課との調整・例規改正		実施	
備考					

項目番号	43	担当課	子ども家庭支援センター・健康課・障害福祉課・教育支援課・関係各課	種別	H26新規
実施項目	子ども相談業務の見直し				
目的	子ども相談業務について、支援体制の構築を検討する。				
取組概要	・教育関係各課・子ども家庭支援センター・健康課・障害福祉課などが連携し、切れ目のない支援の構築に向け、連携内容や組織体制、取組等を検討する。				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	庁内関係課会議の設置	情報共有・連携体制の支援			
2	庁内関係課会議による現状の課題整理、連携内容や新たな仕組みづくりを検討	体制構築 連携実施	連携実施・検証		
備考					

項目番号	44	担当課	社会教育課・公民館	種別	H26新規
実施項目	社会教育行政の運営体制等の見直し				
目的	運営体制（公民館との組織編成検討）の見直しを検討する				
取組概要	・運営体制の見直しを検討する。（公民館との組織編成検討） ・地域生涯学習事業等の見直しを検討する。				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	運営体制、地域生涯学習事業等の見直し（公民館との連携）	検討	体制整備	実施・検証	
備考					

項目番号	44-1	担当課	公民館	種別	
実施項目	公民館の運営体制のあり方の検討				
目的	公民館機能の充実と運営の効率化を図る。				
取組概要	・効率的・効果的な事業執行に向けて、嘱託職員（専門員）の能力を有効活用できる運営体制の見直しを行う。 ・施設のあり方についても検討する。				
実施内容	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	運営体制・施設のあり方の見直し	検討	体制整備	実施・検証	
備考					

(4) 成果を重視した組織運営体制の整備と人材育成の充実

市の役割の高度化、地域との協働、新たな行政ニーズへの対応できる組織運営体制を支える人材を育成します。

項目番号	45	担当課	職員課	種別	主要	
実施項目	職員研修・能力開発と支援の推進による人材育成					
目的	高度化・多様化する行政需要を的確に捉え、事務事業を効率的に執行する職員の能力開発を支援するとともに、人材育成の仕組みを強化する。					
長期的に目指す方向性等	・西東京市人材育成基本方針及び人材育成基本方針実施計画に基づき、市を取り巻く状況の変化に的確に対応し、各分野において政策立案能力や専門性を十分に発揮し、課題に対して的確かつ主体的な対応ができる、人材の育成を目指す。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、事務事業を効率的に執行できる人材育成のため、西東京市人材育成基本方針及び人材育成基本方針実施計画を見直し、効率的且つ効果的な職員研修を検討して実施する。 ・西東京市人材育成基本方針に基づき、各職務の遂行に必要な研修を計画的且つ効率的に実施する。 ・OJT（職場内研修）を活用して組織全体で職員を育成する風土を醸成させるとともに、OJTを職場に浸透させるために指導・育成に携わる管理職等への研修を実施する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	人材育成基本方針及び人材育成基本方針実施計画の見直し	研修内容・効果の検証			見直し	見直し
2	職務遂行に必要な研修の計画的且つ効果的な実施	人材育成基本方針・実施計画に基づく研修の実施・検証			実施・検証	見直し
3	OJT（職場内研修）の推進	拡充・推進			効果検証	見直し
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	法制執務研修（初級）受講済者数	465人	525人	585人	645人	945人
備考		【目標数値】管理職及び現業職（一般作業・一般用務・給食調理・調理作業）を除く受講済累計者数（平成25年度実績：345人）				

項目番号	46	担当課	職員課	種別	
実施項目	人事考課制度の効果的運用				
目的	職員の職務に対する意欲増進を図り、効果的、効率的な職務遂行につなげる。				
取組概要	・能力、業績及び取組への達成度を加味した人事考課制度を適正に運用するとともに、勤務評定結果を給与等へ反映する仕組みを確立する。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	勤務評定結果の管理職給与等への反映	試行実施	本格実施	実施・検証	
2	勤務評価結果の管理職昇給への反映				
3	勤務評価結果の一般職給与への反映				
備考		【実施内容2、3】地方公務員法の改正に伴い、実施内容1に統合			

項目番号	47	担当課	職員課	種別	
実施項目	職員の能力の有効活用				
目的	意欲ある職員が能力を最大限に発揮できる職員配置を行う。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の委託化等の状況を踏まえ、試験のあり方を検討するとともに、技能労務職から一般行政職への任用替えを積極的に進める。 ・公募制人事、再任用職員の有効活用など、職員の能力、経験、実績等を的確に反映できる人事制度の検討を行う。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	再任用制度の実施	実施・検証		検証に基づく見直し・実施	
2	任用替え試験の実施	検討	試験実施		試験実施
備考					

項目番号	48	担当課	職員課	種別	H26新規
実施項目	職員採用試験の再構築				
目的	市職員に適した人材が採用できるよう、多様な試験方法等を検討する。				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの試験内容等を検証し、より市職員に適した人材が採用できるようなPRや任期付採用等多様な採用試験方法を検討する。 				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	職員採用試験の実施時期の見直し	実施・検証		検証に基づき実施	
2	試験内容・方法の見直し	実施・検証		検証に基づき実施	
3	任期付職員等の採用検討	検討・調整	検討結果に基づく対応		
備考					

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

行財政改革の取組においては、求められる市民サービスを提供するために、自治体経営における自立性と持続可能性の確保が重要です。このような認識に立った場合、国や都からの財政支援などに過度に依存することなく、必要な財源を自ら確保し、機動的かつ柔軟な対応を図ることのできる体制を整えることが重要です。

これまでも、安定的な歳入構造の確立として、徴収体制の強化や、新たな歳入の創出に取り組んできたところですが、従来以上に歳入面に着目した取組を強化することとし、自立性・持続可能性を高めることを目指します。

(1) 徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進


市が有する債権の徴収率の向上に向け、情報共有や関係部署の連携による徴収体制の強化を図ります。


項目番号	49	担当課	納税課・関係各課		種別	主要
実施項目	徴収体制の連携・強化					
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署間や債権回収対策担当との連携強化、情報の共有化など、これまでの体制や取り組みを検証しつつ、全庁的な債権管理のあり方や、さらなる徴収部門間の連携を進める。 ・民間活力の活用等、新たな手法も検討し、時代に即した効率的・効果的な徴収体制を構築することにより、自主財源の確保及び負担の公平性の確保を目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収対策担当による困難案件の処理、徴収部門間の連携による徴収体制の強化を図り、市債権整理を適正かつ効率的に行う。 ・所管課の債権管理担当者向け基礎研修を実施し、徴収技術の向上、徴収体制強化を図る。 ・市が有する債権の適切かつ効率的な管理を行うことを全庁的な課題として、（仮称）債権管理条例の必要性を検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	徴収率向上の取組実施	徴収部門間の連携強化・研修の実施			検証・連携の継続	
2	全庁的な徴収体制の検討	検討	検討結果に基づく対応		検証・継続	
3	（仮称）債権管理条例の検討	検討	検討結果に基づく対応		検証・継続	
備考						

項目番号	49-1	担当課	納税課	種別		
実施項目	徴収率の向上（市税）					
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の促進、コンビニ納付等の活用、動産・不動産の公売、納税推進員等による徴収強化などの取組みを継続する。 ・債権回収対策担当を活かした徴収体制を確立し、より効率的な滞納整理事務を行う。 ・各種イベントにおける納税キャンペーンを実施する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率向上の取組実施	取組実施				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率「現年分・滞納分」	99.0%・30.1%	99.0%・30.2%	99.0%・30.3%	99.1%・30.5%	99.1%・30.5%
備考						

項目番号	49-2	担当課	保険年金課	種別		
実施項目	徴収率の向上（国民健康保険料）					
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の促進、収納推進嘱託員による収納強化などの取組を継続する。 ・債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組を行う。 ・マルチペイメントネットワークによる納入の仕組みを活用した納入促進を行う。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率向上の取組実施	取組実施				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率「現年分・滞納分」	91.1%・25.5%	91.2%・25.8%	91.3%・26.1%	91.4%・26.5%	91.5%・26.8%
備考						

項目番号	49-3	担当課	高齢者支援課	種別		
実施項目	徴収率の向上（介護保険料）					
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の促進、収納推進嘱託員による収納強化などの取組を継続する。 ・債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組を行う。 ・マルチペイメントネットワークによる納入の仕組みを活用した納入促進を行う。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率向上の取組実施	取組実施				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率（現年分・滞納分）	98.6%・24.4%	98.6%・24.4%	98.7%・24.5%	98.7%・24.5%	98.7%・24.5%
備考						

項目番号	49-4	担当課	保育課	種別		
実施項目	徴収率の向上（保育料）					
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の促進を継続するとともに、電話及び文書等による催告の強化を組織的に行う。 ・債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組を行う。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率向上の取組実施	取組実施 				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率（現年分・滞納分）	99.4%・30.1%	99.5%・30.1%	99.5%・30.5%	99.6%・31.0%	99.6%・31.0%
備考						

項目番号	49-5	担当課	児童青少年課	種別		
実施項目	徴収率の向上（学童クラブ育成料）					
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者への連絡時に口座振替の利用促進などを行う取組を継続する。 ・債権回収対策担当と連携して納入強化に向けた取組を行う。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率向上の取組実施	取組実施 				
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	徴収率（現年分・滞納分）	99.8%・33.5%	99.8%・34.0%	99.9%・34.5%	99.9%・35.0%	99.9%・35.0%
備考						

(2)市有財産の有効活用による歳入の確保

公共施設の適正配置などの実施により発生した余剰施設や余剰地、事業用代替地や残地などを活用し、売却益の確保や維持管理経費などの削減を図ります。

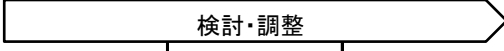
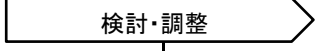
項目番号	50	担当課	企画政策課・管財課・都市計画課・道路建設課・道路管理課		種別	主要
実施項目	未利用市有地等の処分・有効活用					
目的	未利用市有地等を売却・活用して歳入の確保を図る					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> 売却にあたっては、単なる売却とすることのみならず、特定の行政ニーズに応える事業を実施する事業者等への譲渡を検討するなど、財源確保と行政ニーズへの対応の両立を実現するような、新たな売却方法を検討する。 未利用市有地等の市有財産の積極的な処分等により、市の財産保有量を適正なものとし、また、その他の財産についても、民間事業者への一時的な貸付など、最大限有効な利活用を図ることで、財源確保と財産管理コストの適正化を目指す。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 未利用市有地の効果的な売払いを計画的に推進する。 使用目的を付記した処分方法などについても調査・検討する。 有料駐車場の運営等、未利用市有地等を有効活用した財源確保策について検討する。 物品等についても効果的な売り払いを検討する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	未利用市有地等の効果的な売払いや有効活用の推進	調査・検討・実施			実施	
備考						

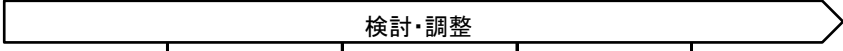
項目番号	51	担当課	企画政策課・管財課・関係各課		種別	
実施項目	公共施設駐車場使用料の適正化					
目的	公共施設駐車場の使用に関して、受益者負担の適正化及び混雑の緩和を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設駐車場使用料に関する基本的な考えを整理し、公共施設駐車場使用料の見直しを行う。 南町スポーツ・文化交流センターきらっと、エコプラザ西東京、その他スポーツ施設等の駐車場の有料化について検討する。 田無庁舎、中央図書館、田無公民館、南町スポーツ・文化交流センターきらっとの利用者駐車場の整備、有料化等について関係課と検討・調整する。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	公共施設の駐車場の有料化検討	検討・実施				
備考						

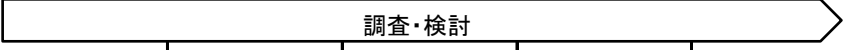
項目番号	52	担当課	管財課・道路管理課・下水道課		種別	
実施項目	法定外公共物の適正な管理・処分					
目的	国から譲与を受けた法定外公共物（里道・水路）を適正に管理し、不用なものについては処分を行い、歳入の確保を図る。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・法定外公共物の水路管理計画に基づき、適正な管理と処分を行う。 ・里道、水路敷占使用者への対応を図る。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	法定外公共物の適正管理、処分実施					
備考						

(3)新たな歳入項目の創出

行政財産の貸付け等、新たな手法による歳入の確保を図ります。

項目番号	53	担当課	企画政策課・管財課・施設所管課		種別	主要
実施項目	公共施設財産貸付料収入の検討					
目的	公共施設の財産貸付により、新たな歳入の確保を図る。					
長期的に目指す方向性等	<ul style="list-style-type: none"> 行政財産貸付に係る全庁的な指針を検討し、貸付の手法によって得られるメリットを最大限発揮し、財源確保と市民サービス向上の両立を目指す。 現在、市の委託事業として公共施設内で行っている事業について、委託事業を民営化した後の財産使用の取扱などを整理することにより、事業の民営化促進を図る。 					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 今後の民営化の推進に伴う行政財産の使用に関して、行政財産貸付の拡充を検討する。 自動販売機の設置など、行政財産貸付の拡充により、新たな歳入の確保を図る。 					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成35年度
1	行政財産貸付の拡充検討					
備考						

項目番号	54	担当課	企画政策課・関係各課		種別	
実施項目	有料広告掲載の検討					
目的	広告収入等による歳入の確保を図る。					
取組概要	新たな媒体の検討も含めて、行政財産等への有料広告の導入拡大を図る。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	行政財産等への有料広告の導入拡大を検討・調整					
目標数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	新規媒体導入件数（各年）	1件	1件	1件	1件	1件
備考						

項目番号	55	担当課	企画政策課・関係各課		種別	H26新規
実施項目	寄付金制度等の検討					
目的	寄付金制度等を研究し、新たな歳入の確保を図る。					
取組概要	他自治体での寄付金の受け入れ内容等を調査し、新たな歳入の確保を検討する。					
実施内容		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	寄付金制度の調査・検討					
備考						

項目番号	56	担当課	みどり公園課	種別	H26新規
実施項目	公園ベンチ等の寄付制度の導入				
目的	公園の維持・管理について市民の理解や協力の意識啓発を促す。				
取組概要	・東京都や他市で導入している寄付によるベンチの取換等の公募制度について検討し、市民の憩いとしての公園の維持・管理について、市民等の理解や協力などを得ながら意識啓発に努める。				
実施内容		実施時期			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	寄付によるベンチの取換等の公募制度について検討	検討・調整	実施・検証		
備考					



西東京市第4次行財政改革大綱

アクションプラン

(平成27年度版)

平成27年3月発行

編集・発行 西東京市企画部企画政策課

〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

電話 042-460-9800 (直通)